

## 株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号  
**コエーテックホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 襟 川 陽 一

### 第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号  
横浜ベイホテル東急  
アンバサダーズ ボールルーム  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)  
※昨年と同じ会場ですが、ホテル名が変更になっております。
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第4期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第4期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.koeitecmo.co.jp/>）に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には記載していません。
- ① 連結計算書類の連結注記表
  - ② 計算書類の個別注記表
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、厳しい状況が続いているものの、底堅さもみられました。わが国経済におきましては、徐々に持ち直しに向かう動きがみられ、「アベノミクス」効果による景気回復への期待感が高まっております。

ゲーム業界におきましては、平成24年度の国内家庭用ゲーム市場規模が前年実績を上回るなど、堅調に推移いたしました。なかでもハード市場は、ニンテンドー3DSやPlayStationVitaが販売を伸ばしたほか、新型ゲーム機「Wii U」の発売等により5年ぶりに前年度を上回り、市場の牽引役となりました。ソフト市場は、パッケージ分野における二極化が進み厳しい環境にある一方、ダウンロードや課金ビジネスなどの新しい収益機会が拡大しております。ソーシャルゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴いネイティブアプリが拡大するなど、ビジネスモデルの変化が急速に進んでおります。

このような経営環境下において、当社では経営方針「成長性と収益性の実現」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。ナンバリングタイトルやコラボレーションビジネスのさらなる成長を図りつつ、新規IPへのチャレンジを積極的に進めたほか、コスト削減の取り組みを一層推進したことにより、収益力も向上いたしました。また、為替や株式相場の好転により、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高346億39百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益62億8百万円（同7.8%増）、経常利益88億35百万円（同18.2%増）、当期純利益56億56百万円（同21.9%増）となり、大幅な増益を達成しました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、経営統合以来、3期連続して最高益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### <ゲームソフト事業>

「真・三國無双7」（PS3用）、「DEAD OR ALIVE 5」（PS3、Xbox360用）等のナンバリングタイトルや、コラボレーションタイトル「真・北斗無双」

(PS3、Xbox360、WiiU用)が順調に推移いたしました。当社が開発を担当したタイトルでは「ワンピース 海賊無双2」(PS3、PSVita用)が国内で、「ポケモン+ノブナガの野望」(DS用)が海外で大変好評を博しました。また、「Wii U」向けに「無双OROCHI 2 Hyper」など3作品をローンチタイトルとして発売するなど、新型ハード対応を進めてまいりました。ガストタイトルでは、人気シリーズの最新作「アーシャのアトリエ ～黄昏の大地の錬金術士～」(PS3用)や、新規IPである「シエルノサーージュ 失われた星へ捧ぐ詩」(PSVita用)が販売を伸ばし、業績に貢献いたしました。旧作のリピート出荷やダウンロードコンテンツ販売も好調が続いております。

主力ソフトが堅調に推移したことに加え、開発コストの低減を積極的に進めたことから、大幅な増益を達成しております。

以上の結果により、ゲームソフト事業の売上高は237億180万円(前連結会計年度比4.7%減)、営業利益は62億290万円(同27.0%増)となりました。

### <オンライン・モバイル事業>

ソーシャルゲーム事業においては、主力タイトルである「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」、「100万人のWinning Post」が安定した収益で推移しております。コラボレーションタイトルも積極的に展開し、「AKB48の野望」が市場の注目を集めました。スマートフォン対応としましては、「100万人のNINJA GAIDEN」、「真・三國無双 SLASH」を専用タイトルとしてリリースしております。また、「100万人の三國志」を「dゲーム」にてサービス開始したほか、「mobcast」にて「100万人のWinning Post for mobcast」の配信を開始するなど、マルチプラットフォーム展開も推進いたしました。海外では、台湾・香港・マカオにおいて「のぶニヤガの野望」、「100万人の三國志 Special」のサービスをスタートしております。これらの結果、ソーシャルゲームの累計会員数は、国内外を合わせて900万人を突破いたしました。

オンラインゲーム事業においては、国内で「信長の野望 Online 10周年記念BOX 豪華絢爛」(Win用)を発売したほか、各タイトルとも底堅く推移いたしました。海外では、中国でサービスを開始した「大航海時代 Online」が好調な出足となっております。

なお、一部新作タイトルのサービス開始時期を延期したことや、北米でのソーシャルゲーム事業が計画未達となったことなどから減益となりました。

以上の結果により、オンライン・モバイル事業の売上高は54億800万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益は5億490万円(同50.0%減)となりました。

### ＜メディア・ライツ事業＞

イベント事業においては、「ネオロマンス・アラモード5 with 下天の華」、「真・三国無双 声優乱舞 2013春」を始め、合計11本のイベントを開催し多くのお客様にお楽しみいただきました。キャラクターグッズを始めとする関連商品も好調な売上となりました。また、ネオロマンスシリーズ最新作となる「下天の華」（PSP用）をリリースしたほか、ソーシャルゲームにおいては、「100万人の遙かなる時空の中で」を配信いたしました。

なお、新作タイトルの発売を期末に延期したことにより、営業損失が発生いたしました。

以上の結果により、メディア・ライツ事業の売上高は17億41百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は営業利益1億64百万円）となりました。

### ＜SP事業＞

パチンコ機「CR NINJA GAIDEN 2」など、合計6機種がリリースとなりました。パチンコ・パチスロ機への著作権許諾の継続的な実施に加え、液晶ソフト受託開発も堅調に推移したことから、増収増益を達成いたしました。

以上の結果により、SP事業の売上高は21億95百万円（前連結会計年度比29.0%増）、営業利益は6億42百万円（同15.2%増）となりました。

### ＜アミューズメント施設運営事業＞

当社グループIPを活用した店頭でのイベント実施や積極的なゲーム機械導入により既存店売上高は底堅い動きとなりました。3月には埼玉県越谷市に「テクモピア南越谷店」をオープンいたしました。業務効率の向上もあり、増収増益を達成いたしました。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は19億32百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は1億57百万円（同17.6%増）となりました。

### ＜その他事業＞

その他事業の売上高は2億34百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は52百万円（同283.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における販売（売上）実績をセグメント別に示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	構成比
ゲームソフト事業	23,718百万円	68.5%
オンライン・モバイル事業	5,480百万円	15.8%
メディア・ライセンス事業	1,741百万円	5.0%
SP事業	2,195百万円	6.3%
アミューズメント施設運営事業	1,932百万円	5.6%
その他事業	234百万円	0.7%
計	35,303百万円	101.9%
消去又は全社	△664百万円	△1.9%
合計	34,639百万円	100.0%

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、2億92百万円であります。その主なものは、アミューズメント施設機器の購入1億2百万円及び開発機材等の購入87百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、欧州政府債務危機による海外景気の下振れリスクが国内経済においても不透明要因として残るものの、輸出環境の改善などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

このような経営環境下、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、さらなる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

ゲームソフト事業では、新規IPを創造するとともに、新ハード対応やダウンロードビジネスの強化を積極的に推進いたします。また、「信長の野望」30周年事業や、「戦国無双」シリーズ10周年、さらには株式会社ガストの設立20周年に向けた施策などにより、既存IPのさらなる展開に取り組みます。

オンライン・モバイル事業では、新たなIPの投入やコラボレーション施策、メディアミックス展開等を通じ、収益向上を図ります。また、急速に変化するスマートフォン・ブラウザ市場への対応を進めるとともに、海外展開においてもアジア市場へ注力してまいります。オンラインゲーム事業につきましては、継続的な収益力強化を進めてまいります。

メディア・ライツ事業では、女性向けマーケットシェア拡大を目指し、IPをグッズ販売やイベント開催のみならず、新分野へも積極的に展開いたします。また、「金色のコルダ」シリーズの10周年に向けた施策も実施し、収益力の向上を図ります。

S P事業では、著作権許諾の拡充、開発ラインの継続的な効率化だけでなく、新規タイトルを創作していくことで、さらなる高収益体制を確立いたします。

アミューズメント施設運営事業では、既存店舗の売上向上や運営コスト管理の徹底のほか、当社グループIPを活用した新規ビジネスを推進してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第1期 (平成22年3月期)	第2期 (平成23年3月期)	第3期 (平成24年3月期)	第4期 (当連結会計年度) (平成25年3月期)
売 上 高 (百万円)	34,502	32,081	35,525	34,639
経 常 利 益 (百万円)	3,023	4,788	7,472	8,835
当 期 純 利 益 (百万円)	2,604	2,741	4,640	5,656
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	30.14	31.62	53.52	65.23
総 資 産 (百万円)	78,702	77,487	80,746	95,010
純 資 産 (百万円)	69,311	69,761	70,414	81,623

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成25年3月31日現在）

### ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光優であります。なお、同社の当社に対する議決権比率は31.27%であります。同社と緊密な関係がある者が議決権を有しており、当社に与える影響が大きいため親会社としております。

当社と親会社との間に営業取引はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コーエーテックモゲームス	9,090百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営、書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営
株式会社コーエーテックモウェブ	100百万円	100.00%	スロット・パチンコの液晶受託開発、アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
株式会社コーエーテックモネット	110百万円	100.00%	パソコン・家庭用ゲームソフト等の流通・卸し・通信販売
TECMO KOEI AMERICA Corporation	2,000千米\$	100.00%	米国におけるパソコン・家庭用ゲームソフトの製造・販売

## (7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業部門	主要製品・事業内容
ゲームソフト事業	パソコン・家庭用ゲームソフト等の企画・開発・販売
オンライン・モバイル事業	オンラインゲーム・モバイルコンテンツの企画・開発・運営
メディア・ライツ事業	書籍・音楽ソフト・映像ソフト・グッズ等の企画・制作・販売、イベントの企画・運営
S P 事業	スロット・パチンコの液晶受託開発、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の企画開発・運営・管理
その他事業	不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等

(8) 主要拠点等 (平成25年3月31日現在)

当社本社	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
国内拠点	株式会社コーエーテクモゲームス(神奈川県横浜市港北区) 株式会社コーエーテクモウェア(東京都千代田区) 株式会社コーエーテクモネット(神奈川県横浜市港北区) CWS Brains株式会社(東京都千代田区) 株式会社ガスト(長野県長野市) 株式会社コーエーテクモキャピタル(神奈川県横浜市港北区) 株式会社コーエーテクモリブ(神奈川県横浜市港北区)
海外拠点	TECMO KOEI AMERICA Corporation(アメリカ) TECMO KOEI EUROPE LIMITED(イギリス) 台湾光荣特庫摩股份有限公司(台湾) 天津光荣特庫摩軟件有限公司(中国) 北京光荣特庫摩軟件有限公司(中国) TECMO KOEI SINGAPORE Pte. Ltd. (シンガポール) TECMO KOEI CANADA Inc. (カナダ)

## (9) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	
	社員数	臨時雇用者数
ゲームソフト事業	741名	53名
オンライン・モバイル事業	430名	55名
メディア・ライツ事業	49名	8名
SP事業	44名	9名
アミューズメント施設運営事業	34名	158名
全社（共通）	115名	31名
合計	1,413名	314名

- (注) 1. 社員数は就業人数（当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当連結会計年度の平均人員を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
社員数	臨時雇用者数		
70名	11名	37.8歳	8.6年

- (注) 1. 社員数は就業人数（社外への出向者を除き、当社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当事業年度の平均人員を記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数は社員について記載しております。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、当社グループからの転籍により当社で就業している社員については、各社における勤続年数を通算しております。

## (10) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成21年4月1日を効力発生日とする当社の設立に係る共同株式移転について、かかる共同株式移転に反対するロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド (以下「本株主」といいます。)は、当社の子会社である株式会社コーエーテクモゲームス (平成22年4月1日以前はテクモ株式会社。)に対して、会社法第806条第1項に基づく同社株式3,890,700株の買取りを請求し、当該買取請求に係る買取価格の決定を、同年5月25日付で東京地方裁判所に対して申立てました (以下「本件価格決定申立事件」といいます。)

本件価格決定申立事件については、同地裁による価格決定、株式会社コーエーテクモゲームス及び本株主による東京高等裁判所への即時抗告、同高裁による同即時抗告の棄却、株式会社コーエーテクモゲームス及び本株主による許可抗告の申立て及び同高裁による同申立ての許可、並びに最高裁判所による同高裁への差戻審の決定を経て、平成25年2月28日、同高裁による差戻審において、買取価格を1株当たり691円とする株式会社コーエーテクモゲームスの主張を全面的に認める決定がなされました。

これに対し、当該決定に係る特別抗告又は抗告許可の申立ての期限である平成25年3月6日までに、株式買取を申立てた本株主による特別抗告又は抗告許可の申立てがなされず、当該決定が確定しました。

なお、本件価格決定申立事件により、株式会社コーエーテクモゲームスが保有していた当社株式については、平成24年9月3日をもって、同社から当社への現物配当により、当社が取得しております。

## (12) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 350,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 89,769,479株  
 (3) 株主数 19,276名  
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 光 優	26,991,993株	31.09%
環 境 科 学 株 式 会 社	6,502,986株	7.49%
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V.	5,730,000株	6.60%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	4,101,300株	4.72%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	3,630,200株	4.18%
株 式 会 社 リ ズ ム ス タ ー	3,383,950株	3.90%
株 式 会 社 シ ー イン ザ サン	3,383,950株	3.90%
襟 川 陽 一	1,864,955株	2.15%
襟 川 恵 子	1,806,505株	2.08%
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	1,312,900株	1.51%

(注) 1. 当社は、自己株式2,946,156株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）

① 平成22年6月23日開催の第1回定時株主総会決議及び同年10月4日開催の取締役会決議による新株予約権（第5回新株予約権）

・新株予約権の数

3,183個

・新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 318,300株

・新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 57,800円（1株当たり578円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成24年10月26日から平成27年10月23日まで

・新株予約権の行使の条件

ア. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記「ウ。」の契約に定めるところによる。

ウ. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	212個	21,200株	4人
社 外 取 締 役	—	—	—
監 査 役	—	—	—

② 平成24年6月26日開催の第3回定時株主総会決議及び同年10月1日開催の取締役会決議による新株予約権（第6回新株予約権）

・新株予約権の数

7,215個

・新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 721,500株

・新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 65,600円（1株当たり656円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成26年10月23日から平成29年10月20日まで

・新株予約権の行使の条件

ア. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記「ウ。」の契約に定めるところによる。

ウ. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	591個	59,100株	6人
社外取締役	—	—	—
監査役	—	—	—

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

平成24年6月26日開催の第3回定時株主総会決議及び同年10月1日開催の取締役会決議による新株予約権（第6回新株予約権）

- ・新株予約権の数  
7,263個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 726,300株
- ・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	交付者数
当社使用人	606個	60,600株	24人
子会社の役員及び使用人	6,066個	606,600株	349人

新株予約権の払込金額、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額、新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件については、上記(1)②に記載のとおりであります。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役名誉会長	襟川 恵子	株式会社光優代表取締役専務 株式会社コーエーテックモゲームス取締役名誉会長
代表取締役会長	柿原 康晴	株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長
代表取締役社長	襟川 陽一	株式会社光優代表取締役社長 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役社長 株式会社コーエーテックモウェブ取締役 株式会社コーエーテックモネット取締役 TECMO KOEI AMERICA Corporation Board Director President and COO
取締役	阪口 一芳	株式会社コーエーテックモゲームス取締役 株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役社長 株式会社コーエーテックモネット取締役
取締役	小林 伸太郎	株式会社コーエーテックモゲームス専務取締役 株式会社コーエーテックモネット代表取締役会長
取締役	鯉沼 久史	株式会社コーエーテックモゲームス専務取締役
常勤監査役	長田 延孝	株式会社コーエーテックモゲームス監査役
常勤監査役	森島 悟	株式会社コーエーテックモゲームス監査役 株式会社コーエーテックモネット監査役
監査役	山本 千臣	株式会社コーエーテックモウェブ監査役 山本千臣税理士事務所所長
監査役	大内 卓	

- (注) 1. 監査役山本千臣氏及び監査役大内卓氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役森島悟氏は、株式会社コーエー（現株式会社コーエーテックモゲームス）の財務経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役山本千臣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役大内卓氏は、昭和39年4月から平成元年4月まで株式会社横浜銀行において与信業務に、また平成元年5月から平成13年12月までナショナルオーストラリア銀行東京支店において投融資業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役阪口一芳氏は、平成25年4月1日付で株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長に就任しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 払 人 員	支 払 額
取 締 役	6名	245百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	21百万円 (5百万円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (2名)	266百万円 (5百万円)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月23日開催の第1回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。
3. 上記2の報酬限度額と別枠で、取締役のストック・オプション報酬額として、下記のとおり決議いただいております。
- (1) 平成22年6月23日開催の第1回定時株主総会  
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（400個を上限）を乗じた額を付与する旨
- (2) 平成24年6月26日開催の第3回定時株主総会  
割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（800個を上限）を乗じた額を付与する旨
4. 監査役の報酬限度額は、平成22年6月23日開催の第1回定時株主総会において、年額350百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役山本千臣氏は、当社連結子会社である株式会社コーエーテクモウェアの監査役であります。また、山本千臣税理士事務所の所長であります。当社は同事務所との間に特別な関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	活 動 状 況
監 査 役	山 本 千 臣	当事業年度に開催された取締役会46回のうち45回、監査役会7回すべてに出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役	大 内 卓	当事業年度に開催された取締役会46回のうち43回、監査役会7回のうち6回に出席いたしました。主に財務会計の専門家としての高い見識と幅広い経験から、適宜、必要な発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	42百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	85百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を次のとおり決議しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役及び使用人は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
- ② 代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社の社会的責任を明確にし、それを使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ③ 使用人が法令及び定款その他社内諸規程遵守のもと職務を遂行するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、また、コンプライアンス委員会を設置することで、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ④ 取締役、使用人並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報については文書管理グループ規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 取締役及び監査役は文書管理グループ規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、リスク管理委員会を設置し、全社一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅速な対応に努める。
- ② 個々のリスクについては、各業務におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、部門ごとにリスク対応策の検討、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
- ② 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業会社ごとの業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 内部統制委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社に内部統制担当部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ② コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社にコンプライアンス統括部門及びリスク管理統括部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ③ 当社の内部監査部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- ② 監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を取締役に申し入れることができるものとする。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役は監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
- ② 取締役又は使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、その内容を速やかに報告する。
- ③ 監査役はいつでも当社及び当社グループ各社に報告を求めることができるものとする。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

**(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況**

当社及び当社グループ各社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するよう取り組む。社内体制としては、当社の総務部を対応統括部門として定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を収集し、組織的な対応が可能な体制を構築する。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。



# 連結損益計算書

( 自 平成24年4月1日 )  
( 至 平成25年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金     | 額      |
|-----------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                       |       | 34,639 |
| 売 上 原 価                     |       | 20,699 |
| 売 上 総 利 益                   |       | 13,939 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       | 7,731  |
| 営 業 利 益                     |       | 6,208  |
| 営 業 外 収 益                   |       |        |
| 受 取 利 息                     | 1,701 |        |
| 受 取 配 当 金                   | 549   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 700   |        |
| 為 替 差 益                     | 277   |        |
| そ の 他                       | 325   | 3,553  |
| 営 業 外 費 用                   |       |        |
| 有 価 証 券 評 価 損               | 276   |        |
| 有 価 証 券 償 還 損               | 588   |        |
| そ の 他                       | 61    | 926    |
| 経 常 利 益                     |       | 8,835  |
| 特 別 損 失                     |       |        |
| 退 職 給 付 費 用                 | 55    | 55     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       | 8,779  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 3,114 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 8     | 3,122  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 5,656  |
| 当 期 純 利 益                   |       | 5,656  |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 自 平成24年 4 月 1 日 ）  
（ 至 平成25年 3 月 31 日 ）

（単位：百万円）

|                          | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 15,000  | 24,640 | 40,662 | △2,368  | 77,934 |
| 当連結会計年度変動額               |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                   |         |        | △2,341 |         | △2,341 |
| 当期純利益                    |         |        | 5,656  |         | 5,656  |
| 自己株式の取得                  |         |        |        | △1      | △1     |
| 自己株式の処分                  |         | △12    |        | 85      | 72     |
| 自己株式処分差損益の調整             |         | 1,058  |        |         | 1,058  |
| 連結子会社の合併による増加            |         |        | 13     |         | 13     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替         |         | 12     | △12    |         | -      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） |         |        |        |         | -      |
| 当連結会計年度変動額合計             | -       | 1,058  | 3,316  | 83      | 4,458  |
| 当連結会計年度期末残高              | 15,000  | 25,699 | 43,978 | △2,285  | 82,392 |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                      |                              | 新株予約権 | 純資産合計  |
|--------------------------|-------------------------------|--------------------|----------------------|------------------------------|-------|--------|
|                          | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |        |
| 当連結会計年度期首残高              | △3,877                        | △3,100             | △580                 | △7,558                       | 38    | 70,414 |
| 当連結会計年度変動額               |                               |                    |                      |                              |       |        |
| 剰余金の配当                   |                               |                    |                      |                              |       | △2,341 |
| 当期純利益                    |                               |                    |                      |                              |       | 5,656  |
| 自己株式の取得                  |                               |                    |                      |                              |       | △1     |
| 自己株式の処分                  |                               |                    |                      |                              |       | 72     |
| 自己株式処分差損益の調整             |                               |                    |                      |                              |       | 1,058  |
| 連結子会社の合併による増加            |                               |                    |                      |                              |       | 13     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替         |                               |                    |                      |                              |       | -      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額） | 5,950                         | -                  | 788                  | 6,738                        | 11    | 6,750  |
| 当連結会計年度変動額合計             | 5,950                         | -                  | 788                  | 6,738                        | 11    | 11,209 |
| 当連結会計年度期末残高              | 2,073                         | △3,100             | 207                  | △820                         | 50    | 81,623 |

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>6,708</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>294</b>    |
| 現金及び預金                 | 5,413         | 未払金                  | 36            |
| 有価証券                   | 100           | 未払費用                 | 32            |
| 原材料及び貯蔵品               | 1             | 未払法人税等               | 34            |
| 前払費用                   | 10            | 未払消費税等               | 20            |
| 未収還付法人税等               | 1,139         | 賞与引当金                | 52            |
| 繰延税金資産                 | 34            | 役員賞与引当金              | 71            |
| その他流動資産                | 8             | その他流動負債              | 45            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>71,882</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>51</b>     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1</b>      | 退職給付引当金              | 49            |
| 建物                     | 0             | その他固定負債              | 2             |
| 工具、器具及び備品              | 0             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>346</b>    |
| その他有形固定資産              | 0             | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3</b>      | <b>株 主 資 本</b>       | <b>78,193</b> |
| ソフトウェア                 | 1             | 資本金                  | 15,000        |
| その他無形固定資産              | 2             | 資本剰余金                | 56,766        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>71,877</b> | 資本準備金                | 56,766        |
| 投資有価証券                 | 130           | 利益剰余金                | 8,711         |
| 関係会社株式                 | 71,693        | その他利益剰余金             | 8,711         |
| 繰延税金資産                 | 18            | 繰越利益剰余金              | 8,711         |
| その他投資                  | 35            | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△2,285</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>78,590</b> | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>50</b>     |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>78,244</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>78,590</b> |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成24年 4 月 1 日 )  
( 至 平成25年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |       |
|-----------------|-------|-------|
| 営 業 収 益         |       |       |
| 関係会社受取配当金       | 3,135 |       |
| 業務受託収入          | 1,441 | 4,576 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 1,308 |
| 営 業 利 益         |       | 3,268 |
| 営 業 外 収 益       |       |       |
| 受 取 利 息         | 11    |       |
| 還 付 加 算 金       | 2     |       |
| 受 取 保 険 金       | 1     |       |
| そ の 他           | 3     | 19    |
| 営 業 外 費 用       |       |       |
| 支 払 利 息         | 8     |       |
| 有 価 証 券 評 価 損   | 68    |       |
| そ の 他           | 0     | 77    |
| 経 常 利 益         |       | 3,210 |
| 特 別 損 失         |       |       |
| 抱き合わせ株式消滅差損     | 99    | 99    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |       | 3,110 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 88    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 3     | 92    |
| 当 期 純 利 益       |       | 3,018 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成24年 4月 1日 ）  
（ 至 平成25年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |             |        |                            |                       |                                           |        |            |
|-------------------------|---------|-------------|--------|----------------------------|-----------------------|-------------------------------------------|--------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金   |        |                            | 利 益 剰 余 金             |                                           | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                         |         | 資<br>準<br>備 | 本<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>余<br>金 | 資<br>剰<br>余<br>金<br>計 | そ<br>の<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |        |            |
| 当 期 首 残 高               | 15,000  | 56,766      | —      | 56,766                     | 8,129                 | 8,129                                     | △6     | 79,890     |
| 当 期 変 動 額               |         |             |        |                            |                       |                                           |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |             |        |                            | △2,423                | △2,423                                    |        | △2,423     |
| 当 期 純 利 益               |         |             |        |                            | 3,018                 | 3,018                                     |        | 3,018      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |             |        |                            |                       |                                           | △2,364 | △2,364     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |             | △12    | △12                        |                       |                                           | 85     | 72         |
| 自己株式処分差損の振替             |         |             | 12     | 12                         | △12                   | △12                                       |        | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             |        |                            |                       |                                           |        | —          |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —           | —      | —                          | 582                   | 582                                       | △2,278 | △1,696     |
| 当 期 末 残 高               | 15,000  | 56,766      | —      | 56,766                     | 8,711                 | 8,711                                     | △2,285 | 78,193     |

|                         | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>計 |
|-------------------------|--------------|------------|
| 当 期 首 残 高               | 38           | 79,929     |
| 当 期 変 動 額               |              |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |              | △2,423     |
| 当 期 純 利 益               |              | 3,018      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |              | △2,364     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |              | 72         |
| 自己株式処分差損の振替             |              | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 11           | 11         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 11           | △1,684     |
| 当 期 末 残 高               | 50           | 78,244     |

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

コーエーテクモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 地 嘉 紀 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 野 福 道 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コーエーテクモホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーエーテクモホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 谷 地 嘉 紀 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コーエーテックモホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月27日

コーエーテクモホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 長 田 延 孝 ㊟

常勤監査役 森 島 悟 ㊟

社外監査役 山 本 千 臣 ㊟

社外監査役 大 内 卓 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置付けており、利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、或いは1株当たり年間配当50円」としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき連結年間総配分性向50%にあたる金33円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は2,865,169,659円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | えりかわ けいこ<br>襟川 恵子<br>(昭和24年1月3日) | 昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）専務取締役<br>平成4年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役副社長<br>平成11年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役社長<br>平成12年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役副会長<br>平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長<br>株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役会長<br>KOEI Corporation（現TECMO KOEI AMERICA Corporation）Board Director Chairman and CEO<br>平成13年8月 株式会社光優代表取締役専務（現任）<br>平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役会長<br>平成18年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役名誉会長<br>株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）取締役名誉会長<br>平成21年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社取締役名誉会長（現任）<br>平成23年1月 株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長（現任）<br>株式会社コーエーテクモウェブ取締役名誉会長<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社光優代表取締役専務<br>株式会社コーエーテクモゲームス取締役名誉会長 | 1,806,505株     |

| 候補者<br>番 号 | ふりがな<br>氏 名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | えりかわ よういち<br>襟 川 陽 一<br>(昭和25年10月26日) | <p>昭和53年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）設立 代表取締役社長</p> <p>平成元年3月 有限会社光優（現株式会社光優）代表取締役社長（現任）</p> <p>平成11年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）代表取締役会長</p> <p>平成13年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）取締役最高顧問</p> <p>平成17年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）ファウンダー取締役最高顧問</p> <p>平成21年4月 当社取締役</p> <p>平成21年6月 当社取締役最高顧問</p> <p>平成22年11月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモウェブ取締役（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモネット取締役（現任）</p> <p>TECMO KOEI AMERICA Corporation Board Director President and COO（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社光優代表取締役社長</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役社長</p> <p>株式会社コーエーテクモウェブ取締役</p> <p>株式会社コーエーテクモネット取締役</p> <p>TECMO KOEI AMERICA Corporation Board Director President and COO</p> | 1,864,955株     |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | こいぬま ひさし<br>鯉 沼 久 史<br>(昭和46年10月2日)  | <p>平成6年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）入社</p> <p>平成18年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）執行役員</p> <p>平成20年7月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社執行役員<br/>テクモ株式会社執行役員</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス常務執行役員</p> <p>平成23年4月 株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役（現任）</p> <p>平成24年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役</p>                                                                                                                                                                                                                    | 7,000株         |
| 4         | さかぐち かずよし<br>阪 口 一 芳<br>(昭和33年2月20日) | <p>平成15年3月 テクモウェブ株式会社（現株式会社コーエーテクモウェブ）取締役</p> <p>平成15年6月 テクモ株式会社取締役</p> <p>平成16年6月 テクモ株式会社常務取締役<br/>テクモウェブ株式会社（現株式会社コーエーテクモウェブ）常務取締役</p> <p>平成17年4月 テクモウェブ株式会社（現株式会社コーエーテクモウェブ）代表取締役専務</p> <p>平成18年1月 テクモウェブ株式会社（現株式会社コーエーテクモウェブ）代表取締役社長（現任）</p> <p>平成20年11月 テクモ株式会社常務執行役員</p> <p>平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役社長</p> <p>平成21年4月 当社取締役（現任）<br/>株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）取締役（現任）</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテクモネット取締役</p> <p>平成25年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社コーエーテクモゲームス取締役<br/>株式会社コーエーテクモウェブ代表取締役社長<br/>株式会社コーエーテクモネット代表取締役社長</p> | 10,000株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | こばやし しんたろう<br>小林 伸太郎<br>(昭和26年4月20日) | <p>平成16年4月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）入社</p> <p>平成18年4月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）入社常務執行役員</p> <p>平成18年6月 株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）常務取締役</p> <p>平成19年6月 株式会社コーエー（現株式会社コーエーテクモゲームス）取締役</p> <p>株式会社コーエーネット（現株式会社コーエーテクモネット）代表取締役社長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員</p> <p>テクモ株式会社執行役員</p> <p>平成22年4月 株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役（現任）</p> <p>株式会社コーエーテクモウェブ取締役</p> <p>株式会社コーエーテクモネット取締役会長</p> <p>平成23年4月 株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長（現任）</p> <p>平成23年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス専務取締役</p> <p>株式会社コーエーテクモネット代表取締役会長</p> | —              |
| 6         | かきはら やすはる<br>柿原 康晴<br>(昭和45年12月30日)  | <p>平成13年6月 テクモ株式会社監査役</p> <p>平成16年6月 テクモ株式会社取締役</p> <p>平成18年3月 テクモウェブ株式会社（現株式会社コーエーテクモウェブ）取締役</p> <p>平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長</p> <p>平成20年9月 テクモ株式会社代表取締役会長兼社長</p> <p>平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役会長</p> <p>平成21年4月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>平成23年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社コーエーテクモゲームス代表取締役会長</p>                                                                                                                                                                                                      | 300,096株       |

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（4名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | もり しま さとる<br>森 島 悟<br>(昭和22年1月2日)   | 平成12年12月 株式会社コーエー (現株式会社コーエーテックモゲームス) 入社<br>平成13年3月 株式会社コーエー (現株式会社コーエーテックモゲームス) 財務経理部長<br>平成14年6月 株式会社コーエー (現株式会社コーエーテックモゲームス) 常勤監査役<br>平成21年4月 当社常勤監査役 (現任)<br>平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役 (現任)<br>平成22年6月 株式会社コーエーテックモネット監査役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテックモゲームス監査役<br>株式会社コーエーテックモネット監査役                                  | —          |
| 2     | やま もと ち おみ<br>山本千臣<br>(昭和16年11月26日) | 昭和36年4月 熊本国税局入局<br>昭和48年3月 東京国税局入局<br>昭和49年7月 国税庁入官<br>平成6年7月 江東西税務署副署長<br>平成11年7月 西新井税務署長<br>平成12年8月 山本千臣税理士事務所開設 (現任)<br>平成17年3月 テクモウェブ株式会社 (現株式会社コーエーテックモウェブ) 監査役<br>平成19年9月 テクモウェブ株式会社 (現株式会社コーエーテックモウェブ) 常勤監査役<br>平成21年4月 当社監査役 (現任)<br>平成22年4月 株式会社コーエーテックモウェブ監査役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コーエーテックモウェブ監査役<br>山本千臣税理士事務所所長 | —          |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※3    | きたむら としかず<br>北村俊和<br>(昭和27年11月6日) | 昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行<br>平成6年6月 株式会社横浜銀行十日市場支店支店長<br>兼横浜若葉台支店支店長<br>平成10年1月 株式会社横浜銀行辻堂支店支店長<br>平成14年4月 株式会社はまぎん事務センター総務部長<br>平成15年7月 株式会社はまぎん事務センター取締役総務部長<br>平成17年7月 株式会社はまぎん事務センター常務取締役<br>平成18年4月 横浜キャリアアサービスク株式会社代表取締役社長<br>平成20年8月 横浜銀行健康保険組合常務理事 | —          |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 山本千臣氏及び北村俊和氏は、社外監査役候補者であります。
4. 山本千臣氏及び北村俊和氏を社外監査役候補者とした理由
- (1) 山本千臣氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が国家公務員及び税理士として豊富な経験を有しており、こうした専門的見地を生かして社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、その職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。
- なお、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- (2) 北村俊和氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の長年にわたる横浜銀行グループにおける役職員としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただけるものと判断したためであります。
5. 山本千臣氏は現在当社の社外監査役であります。同氏の監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年2ヶ月になります。
6. 当社は、山本千臣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
7. 北村俊和氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件をみたしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、同氏の出身元である株式会社横浜銀行は、当社のメインバンクの一つではありますが、現在当社の同行からの借入はなく、同行の当社に対する影響度は希薄であります。また、同氏は当社監査役候補者となるにあたり、同行及び同行グループ会社を退職しております。以上のことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性は確保されているものと判断しております。

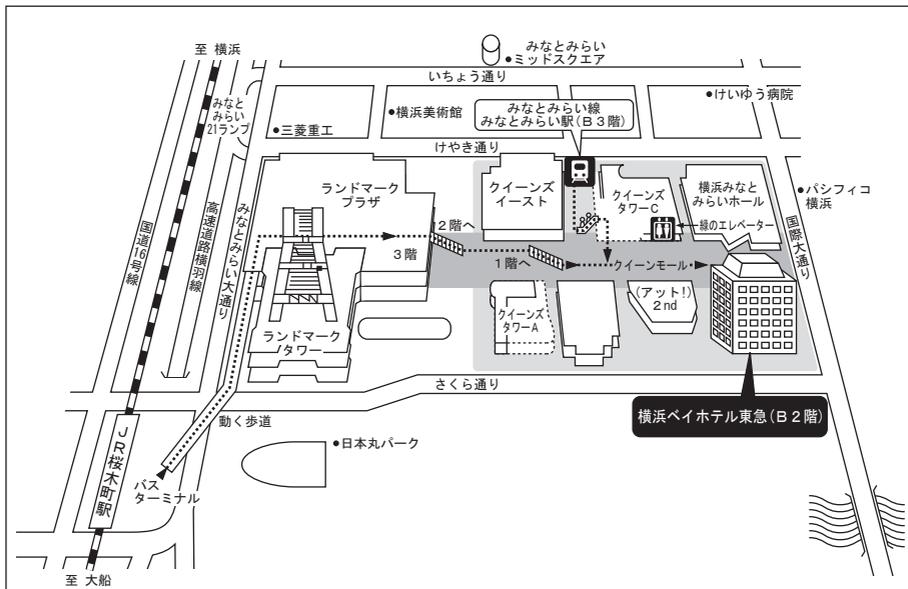
以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番7号  
横浜ベイホテル東急  
アンバサダーズ ボールルーム



<交通> みなとみらい線 みなとみらい駅より徒歩約1分  
J線・横浜市営地下鉄 桜木町駅より徒歩約10分